

第24回石川県行財政改革推進委員会（平成18年12月26日） 委員各位発言要旨

（委員）

- ・ 投資的経費が終了したら、ソフト事業へ転換するのならば、その時期はいつ頃か。

（事務局）

- ・ 投資的経費は、主要事業は概算額、その他はH18据え置きで試算。今後の対応として、その他をどうするかが課題。

（委員）

- ・ 北陸新幹線は、総額でいくらと見込んでいるのか。また、H19の見込額はいくらか。

（事務局）

- ・ H19は30億円、H19～H23は320億円、開業までに500億円を見込んでいる。

（委員）

- ・ 主要プロジェクトは、削減できないのか。

（事務局）

- ・ 政策判断をしないで作った数字であることを理解願う。

（委員）

- ・ 過去5年間の国の経済成長率、県内の経済成長率を示せ。

（委員）

- ・ 過去5年間の県の投資的経費、一般行政経費の推移を示せ。

（事務局）

- ・ 各種統計資料は、別途お示しする。

（委員）

- ・ 入札方法の工夫により投資的経費を10%効率化すれば、100億円捻出できる。この委員会は「削り委員会」はなく、効率化による行革ができないか。入札率は、石川県は九十数%だと思うが、10%くらい何とかならないか。
- ・ 一般行政経費の内訳がわかる資料を示せ。

（事務局）

- ・ 現在もコスト削減、ローカルルールなど効率化に取り組んでおり、引き続き実施
- ・ 各種統計資料は、別途お示しする。

(委員)

- ・元気になる改革をやるべし。そこから「石川らしさ」が出てくる。体質改善をし、一人ひとりが強くなり、元気が出るようになると改革は成功する。体質改善しながら文化を創り出すことが大切。

(事務局)

- ・無くして減らすという「縮み指向」に陥ることなく、地方ならではの発想で事業実施しながら、効果を求めていきたい。

(委員)

- ・消費生活相談については、複雑、高度化しており、むやみに市町に業務を移すのではなく、県でしっかり対応してほしい。
- ・セルフはくさんの民立化については、連合としても支援しているが、本当に自立できるのか。引き続き県の支援が必要なのではないか。
- ・定員適正化計画の見直しについては、むやみやたらと人減らしをすると職員のモチベーション低下、県民サービスの切り下げにつながらないか。仕事と人材の量が適切になっているのか。(本庁舎は深夜まで不夜城の如く電気がついている。)

(事務局)

- ・消費生活相談については、県と市町がそれぞれの役割をきちっと果たす体制づくりをしていくということ。単純な相談は住民に身近な市町で行うことができるよう支援していく。
- ・セルフはくさんについては、初期投資、大規模改修などフォローしてきており、民間主体でできる仕組みも整ったことから自立化を図るもの。
- ・定員適正化計画については、業務の見直しとセットで行う。外部委託や仕事の仕組みの見直しを進めるつもり。全国的に削減傾向にあり、石川県だけ職員を削減しないと県民サービスを削るなどの対応せざるを得なくなる。

(委員)

- ・グループ制を本格導入したが、一律的に導入したため機能していない部署があると聞くと、評価、見直しすることはないのか。

(事務局)

- ・一律導入による問題もあり、逐次見直しをしている。慣れや意識の問題もある。GLのマネジメント能力が低い場合もあり、今後、管理職のマネジメント能力向上にも取り組む。

(委員)

- ・ 県の貸借対照表を周知徹底してほしい。
- ・ 効率性については、事後評価が大切であるが、どのように考えているのか。
- ・ 行革による金額的な削減効果を示せ。

(事務局)

- ・ 年2回「財政のあらまし」で公表しているが、民間と違い資産の部では（譲渡不可能な）道路などを計上せざるを得ず、純粋な貸借対照表の作成は困難。
- ・ 目標管理型行政評価システムにより自己評価している。公共事業などでは一部第三者評価を取り入れているが、全体としては第三者評価が確立されていない状況。
- ・ 一部の項目については可能であるが、全体として、削減効果を金額換算することは困難。

(委員)

- ・ 歳入確保に向けた取り組みとして、電子収納を導入すべきではないか。コンビニ収納などを取り入れ、徴収促進に繋げるべき。
- ・ 定員適正化計画については、正職員だけなのか。臨時職員なども含むのか。（臨時職員は、県では物件費として扱っているようだが。）

(事務局)

- ・ 全国統計で賃金を支払っている部分については、物件費扱いをしている。定数（職員費）を減にして、物件費（臨時職員）に振り替えるようなことは考えていない。正職員も臨時職員も削減している。全体での定員管理をしていく。

(委員)

- ・ 電子収納による収納促進は、政策的な問題。今までのように金融機関任せでは良くない。

(委員)

- ・ 公金収納方法の多様化は必要と認識。電子収納については、システム構築に多額の費用が必要。国税の電子申告についても、利用率があまり高くない。今後よく勉強していきたい。

(委員)

- ・ 改革は人が行うものであり、人がその気にならないと改革は自己満足で終わってしまう。本県は観光立県であり、「おもてなしの気持ち」が大切。私は接客業に従事しており、お客様の反応がそのまま外部評価である。紙の上の改革ではなく、県民一人ひとりが改革を実感できるようになることを望む。

(委員)

- ・業務の外部委託により職員数を減らそうとしているが、現場の意見を反映した上での動きか。世間では人材不足が言われているが、民間受け皿が整っているのか、又、県の方でも体制が整えられているのか、きちっと現場の意見を踏まえているのか。
- ・集中改革プランでは、教育部門でほとんど減らしているが、人材育成の観点から大丈夫なのか。
- ・県庁舎は約20階建てであり、5%削減するとフロアが1階分空くので、貸し出せばどうか。

(委員)

- ・教育は、県だけで対応できる問題ではない。

(委員)

- ・集中改革プランは、国がルールを定めて、地方が作成した数字である。教育部門については、標準法によって積算、警察部門は、政令で示された定員のとおりで作成。少子化により、教員の数が機械的に減少しているのが実態。
- ・民間委託については、業務の委託、民間人材の派遣、トップを民間からの採用など、業務毎に考えなければならない。任せっぱなしでは駄目。例えば、ITの保守委託などはドキュメントを残し、次年度以降の業務内容に反映させることが重要。IT以外の業務についても同様に考えていきたい。
- ・人材の確保の観点から、19年度以降再任用制度を本格的に活用していく。

(委員)

- ・能登の住民の願いとして、能登線の廃止により、若い人がどんどん減り、高齢者ばかり残っている。新幹線の負担金が30億円(H19年度)もあるなら、少し過疎地域振興に回してほしい。

(委員)

- ・地方独立行政法人の対象は、大学のほか何を想定しているのか。

(事務局)

- ・大学、病院、社会福祉施設、試験研究機関などを対象に各施設について検討していきたい。